

ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン・フレックス ヘッジ（毎月決算型）（愛称：杏の実フレックスヘッジ）

足元の運用状況と今後の見通し

2022年5月27日

平素は、当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

足元の投資環境を受けた当ファンドの運用状況についてお知らせいたします。

投資環境：

オセアニア債券市場では、2月以降、金利は上昇しました。RBA（豪州準備銀行）が利上げ開始の時期が近づいていると示唆したことなどを受けて、利上げ観測が高まったことなどから、金利は上昇しました。また、FRB（米国連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）の金融引き締め観測が高まったことも金利上昇の要因となりました。

オセアニア通貨は2月以降、対円で上昇しました。ウクライナ情勢を受けて資源価格が上昇したことなどが、資源国通貨であるオセアニア通貨の上昇要因となりました。また、日銀が金融緩和姿勢を維持する中、内外の金利差が拡大したことが円安オセアニア通貨高の要因となりました。

金利と為替の推移



(出所) ブルームバーグ

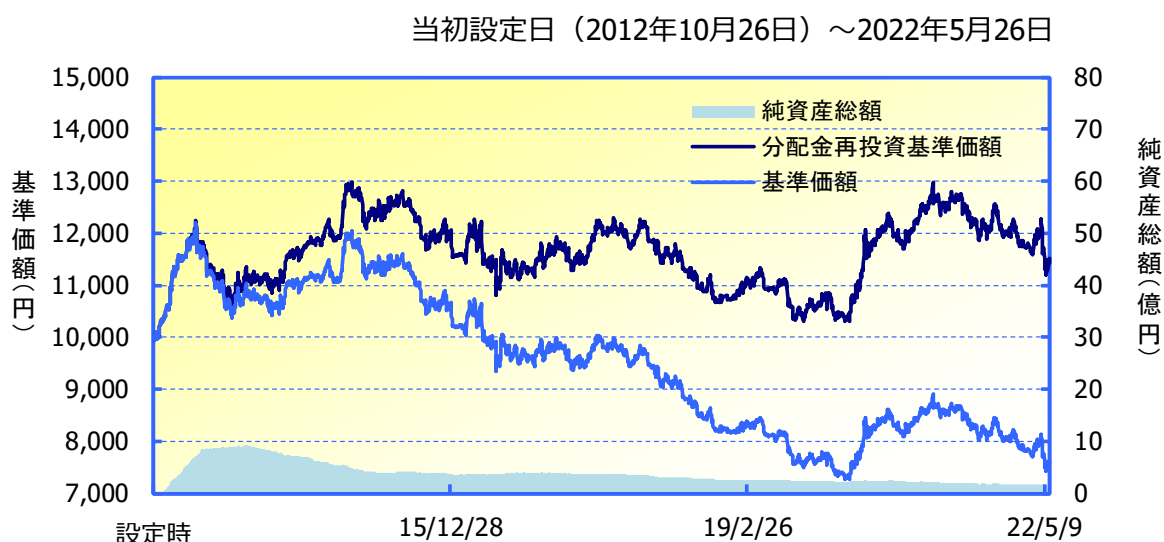
運用経過：

当ファンドでは州債や国際機関債などに引き続き積極的に投資を行いました。これらの債券は国債とほぼ同等の信用力を有しているながら、国債より高い利回りが得られるためです。とりわけ新型コロナウイルスの感染拡大以降は、州政府の信用力や利回り、流動性などの観点から、州債の組入比率を緩やかに引き上げています。

また2月以降も、州債や国際機関債などの新規発行案件がみられましたが、投資妙味等を分析しながら、こうした案件に参加し、ポートフォリオの利回りの引き上げに努めました。

■ 基準価額・純資産の推移（2022年5月26日現在）

基準価額	7,616 円
純資産総額	148百万円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

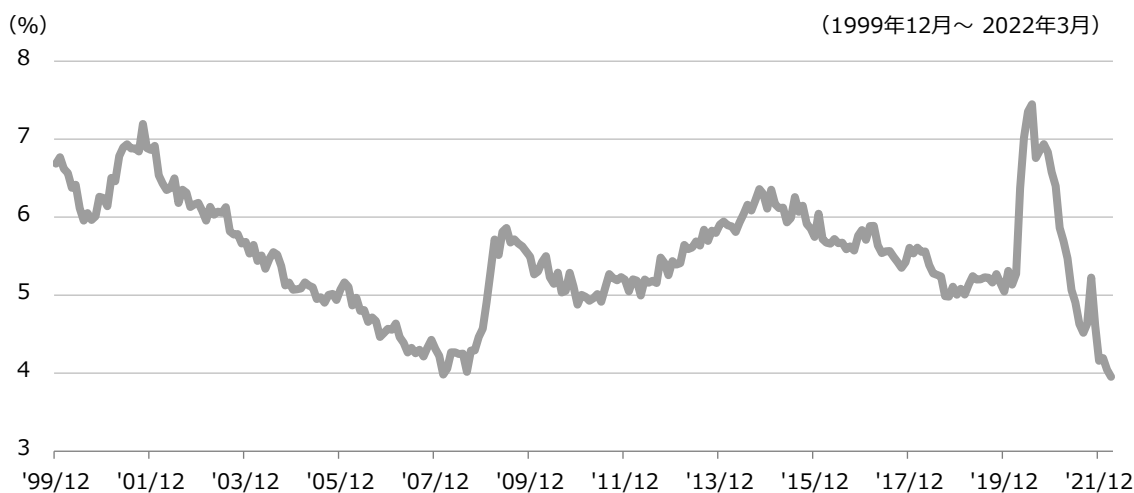
今後の見通しと運用方針：

今後のオセアニア債券市場については、超低金利環境から脱しつつあり金利水準が切り上がったことで、これまでより高いインカム収益を享受しやすい環境です。

このところの豪州では雇用関連において堅調な経済指標が続いており、失業率は急速な低下を続けています。また、インフレ率はRBAの予想以上に加速しており、こうした経済環境を背景に、RBAは5月の理事会で11年半ぶりに利上げを決定しました。

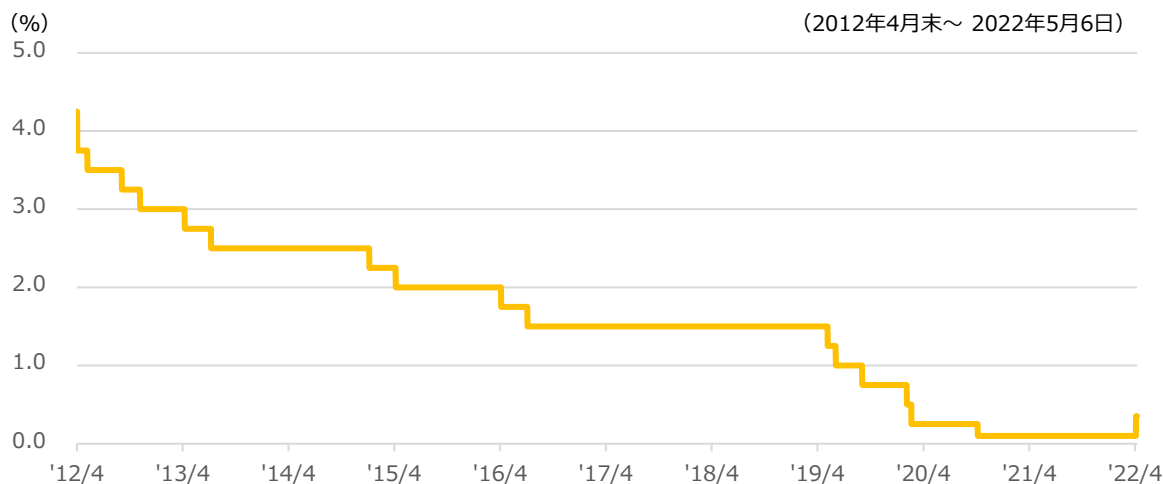
今後も引き続き豪州の労働市場が堅調に推移するとみられることや、物価の上昇圧力が根強いと見込まれること、また、米国をはじめとした他の先進国では着実に利上げが進むとみられることなどから、豪州においてもRBAの利上げ観測は維持されやすく、金利は高い水準を維持しやすいとみています。

豪州の失業率の推移



(出所) 豪州統計局

豪州の政策金利の推移



(出所) ブルームバーグ

為替については、いくつかの材料から豪ドルは堅調な推移が続くとみています。

1つ目の材料は、資源価格が当面、高止まりする可能性が高いということです。資源価格が高止まりすれば、資源輸出である豪州の貿易収支・経常収支は黒字が続くと考えられ、資本フローの面から豪ドルの下支えとなります。また、資源価格の高止まりは、政府の歳入の増加にもつながるため、政府は財政収支を悪化させることなく歳出の増加による景気支援をはかることができ、こうした面からも豪ドルの支援材料になると考えています。

2つ目の材料は、内外の金利差が拡大した状況が続きやすいことです。前述したとおり、豪州の金利は高い水準を維持しやすい一方で、日本の金利は日銀の金融政策により、上昇が抑制されています。このため、両国の金利差は拡大した状況が続きやすく、金利差の観点からも豪ドルは下支えされやすい環境です。

また資源消費国である中国においては、4月中旬に追加金融緩和が決定されました。中国政府が景気を下支えるために景気支援策を実施していることは、資源価格を下支える材料となるため、こうした中国の動向も豪ドルの支援材料だとみています。

一方、先進各国の金融引き締めが投資家心理の重しとなる展開には引き続き注意が必要だと考えています。先進各国の金融引き締めにより株式などのリスク資産の価格の調整圧力が強まれば、米ドルや円の上昇圧力が強まり、円高オセアニア通貨安になりやすいと考えられます。

日豪10年金利差（10年豪州国債金利－10年日本国債金利）と豪ドル円の推移



運用に際しては、長期的に良好な運用成績を獲得するため、州債や国際機関債などへの投資を通じてポートフォリオの利回りを引き上げることを最優先に行ってまいります。一方、為替について、豪州とニュージーランドは信用力も高く資源輸出国であるとの特徴において似通っているにも関わらず、豪ドルとニュージーランド・ドルの為替レートは時に大きく変動する性質があります。当ファンドでは短期的な相場変動に惑わされることなく、長期的な均衡水準を常に意識しながら、両通貨の投資比率を決定します。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

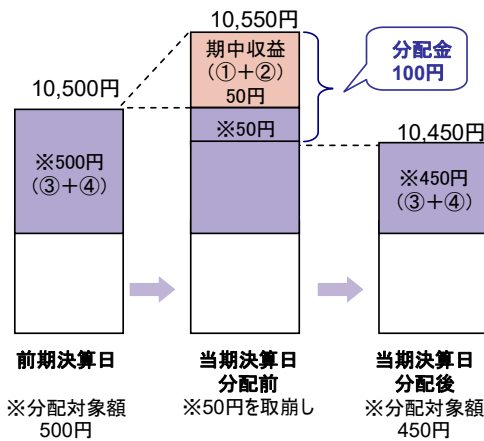
投資信託で分配金が支払われるイメージ



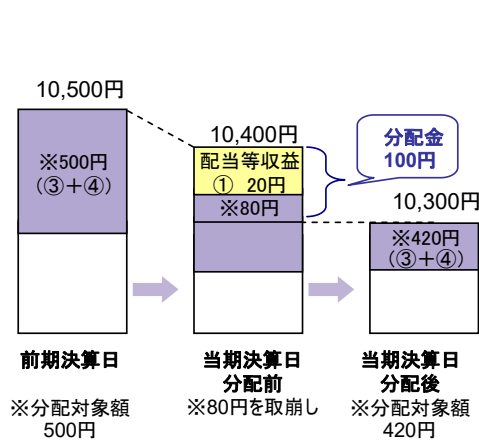
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



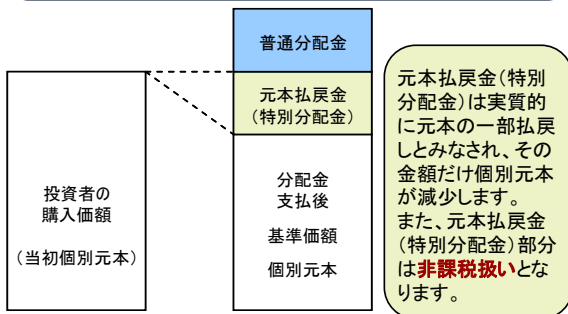
前期決算日から基準価額が下落した場合



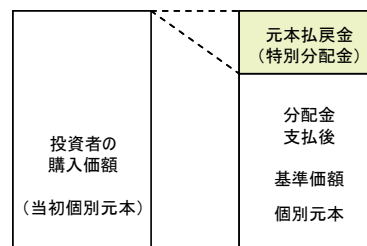
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

I ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- オーストラリア・ドル建ての債券等に投資するとともに、金融市場の緊迫度が高まると判断される場合に為替ヘッジを行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

ファンドの特色

1. オーストラリア・ドル建ておよびニュージーランド・ドル建ての債券等に投資します。
 (※)「債券等」には、コマーシャル・ペーパー等の短期金融商品を含みます。
 ◆ 投資する債券等は、国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証するものとします。
 ◆ ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲を基本とします。
2. 債券等の格付けは、取得時においてAA格相当以上^{*}とすることを基本とします。
 ※ムーディーズ(Moody's)でAa3以上またはS&Pグローバル・レーティング(S&P)でAA-以上もしくはフィッチ・レーティングス(Fitch)でAA-以上
3. フレックスヘッジを行なうことにより、為替差損の抑制をねらいます。
 ◆ 円安時の為替差益を享受しつつも、金融市場が緊迫していると判断される場合の為替変動を抑制することをねらいます。
 ・「フレックスヘッジ」について
 日本円は、世界の金融市場が緊迫するときに選好され、急騰する傾向があります。大和アセットマネジメントでは、この傾向に着目し、為替変動リスクを回避するタイミングを測定する「フレックスヘッジ指数」を独自に開発しました。指数がある一定水準を超えるなど、金融市場の緊迫度が高まると判断される場合、原則として、為替ヘッジを行ないます。
4. 毎月15日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益配分方針に基づいて収益の分配を行ないます。
5. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 ・マザーファンドは、「ハイグレード・オセアニア・ボンド・マザーファンド」です。
 ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

I 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※金融市場の緊迫度が高まると判断される場合に為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ることをめざしますが、為替変動による基準価額への影響がすべて排除されるわけではありません。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の短期金利がオーストラリア・ドルやニュージーランド・ドルの短期金利よりも低い場合は、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 2.75% (税抜 2.5%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.463% (税抜 1.33%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン・フレックスヘッジ（毎月決算型）（愛称：杏の実フレックスヘッジ） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。